

「自己改革」の取組成果

目標 「農業者所得の増大」と「農業生産の拡大」の取組み

●農業者の意見を事業に反映

Action1 「出向きと対話」の継続・強化による担い手経営体・中核担い手、地域との相互理解の深化

農業者の意見や要望等をJA事業に反映してサービス向上に繋げるため、常勤役員と営農・経済担当職員らが農家を訪問して対話をし、直接意見を聞く取組みを行いました。



指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
訪問件数	—	43件	227件	384件	508件

(累計)

●行政と連携した「人・農地プラン」の策定

Action2 地域の「人・農地プラン」策定を支援して地域営農を守る

行政とともに各地域と話し合いの場をもって人・農地プランの策定を支援しました。



指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
プラン策定数	8件	8件	14件	29件	46件

(累計)

●産地後継者を育成・支援

Action3 子会社を核とした新規就農支援の継続と拡充

子会社(株)めぐりん伊勢で産地後継者の育成を目的に、青ねぎ栽培で2年後の就農を希望する社員を雇用し、新規就農の支援を行い、令和元年度末で累計8名が就農するとともに平成30年度からイチゴ栽培も開始しました。

また、子会社(株)オレンジアグリでは、ミカン農家を目指す方を研修生として受け入れ、令和元年度末で累計2名が就農しました。



指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
JA子会社新規就農者数	3名	4名	5名	9名	10名

(累計)

JA伊勢の「自己改革」取組成果を報告します

JA伊勢では、第11次中期経営計画（令和元年～令和3年）を策定し、『「農業者所得の増大」と「農業生産の拡大」』『地域の活性化』を基本目標に掲げ、自己改革に取り組んでいます。令和元年5月末には政府の定める「農協改革集中推進期間」が終了しましたが、期限は一つの通過点であり、“地域になくてはならないJA”であり続けられるよう、引き続き不断の自己改革に取り組んでまいります。

今回の特集では、これまでの取組みの内容とその成果の一部についてご報告します。

JA伊勢の使命

- ①組合員及び地域の皆さまの生活を守る
- ②農業の振興
- ③社会貢献を行う組織と人づくり

農業振興・地域社会への貢献には「JAの総合事業の継続」が必要!

95.6%の組合員の方が「総合事業は継続すべき」と回答!

地域農業振興・地域貢献に欠かせない総合事業

JAは、組合員が出資・運営し、自らが必要とする事業の利用を目的とする協同組合です。農業者と地域住民が必要とする営農と生活を支える総合事業を展開しています。地域の人口減少や超高齢社会等課題への対応、地域振興、農業・農村の多面的機能の発揮に重要な役割を發揮し続けるため、JAは総合事業を営み、そこに住む人の力の全てを結集し、農業者・地域住民が一体となった協同活動に取り組んでいます。

また、農業関連事業だけを見ると収支状況は厳しくありますが、信用事業や共済事業などを含めた総合事業だからこそ、営農指導員の配置や農業関連施設への投資が可能になっています。



●農業者の販売単価・品質の向上と生産コスト低減・効率化

Action6 生産所得向上に寄与するための販売単価の向上
および生産コスト低減・省力化の各種試験を実施



▲タイ王国への輸出



▲ドローンによる防除試験



▲プレ選果機による省力化試験

水稲では、箱施用剤試験やドローンによる防除試験等を実施しました。
イチゴでは、子会社による低コスト農業の試験として、社員自らがビニールハウスと高設ベンチを設置しました。
また、三重南紀地区の柑橘では、タイ王国への輸出を継続するとともにスマート農業実証補助事業を活用して、家庭選果の省力化を図る選果機の活用試験とスプリンクラー設置による品質向上試験を実施しました。

Action7 物流コスト低減等による生産資材価格低減の取組み

肥料や農薬などの生産資材を1円でも安価で提供できるように、一括仕入れによる物流コスト低減の取組みや、JAグループ全体の取組みとして、銘柄集約によるスケールメリットの創出と生産コスト低減に取り組みました。

主なコスト低減実績(平成27年度と比較した10aあたりの実績)の一例

水稲予約の場合
2,745円の
コスト低減
約**19%**低減

キャベツ
(露地)の場合
4,675円の
コスト低減
約**31%**低減

柑橘の場合
564円の
コスト低減
約**8%**低減

Action8 農機具レンタル事業による生産コスト削減の取組み

平成29年度から、生産者の農業機械購入コストを削減することなどを目的に、農機具レンタル事業を開始しました。
令和元年度には、鳥羽志摩地区、三重南紀地区でも事業を開始し、合計で74件の利用をいただきました。

主なレンタル機



トラクター

自走式草刈機

ハンマーナイフモア

(単年度)

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取扱件数	—	—	12件	18件	74件

●農業者の収穫量および規模の拡大

Action4 経営安定・効率的農地活用のための
水田所得補完作物推進

水稲生産者の所得向上と経営安定を目的に、所得補完作物として小麦・キャベツ等を推進し、所得の確保を実現しました。
また、平成29年度からは業務用米の栽培を推進しました。



指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
キャベツ栽培面積	2.5ha	5.4ha	8.8ha	14.0ha	15.0ha
小麦栽培面積	332ha	392ha	370ha	367ha	397ha
業務用米栽培面積	—	—	2.8ha	36.0ha	48.0ha

(累計)

Action5 主要品目の安定出荷および単価向上のための
子会社を活用した生産量拡大

子会社(株)あぐりん伊勢の青ねぎ部門では、産地の安定出荷に寄与するため生産量の確保に努めました。また、イチゴ部門ではハウスの増設と新品种「よつぼし」の栽培・出荷を本格的に開始しました。さらに、優良農地を維持するため、令和2年度から水稲20ha、小麦12haの栽培に向けて準備を開始しました。
子会社(株)オレンジアグリでは、高齢化による不耕作園地を活用し、栽培面積拡大を図りました。



指標	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
子会社 青ねぎ出荷量	95.5 t	89.8 t	112.1 t	144.0 t	152.0 t
子会社 イチゴ出荷量	—	—	—	2.9 t	8.8 t
子会社 ミカン出荷量	0.9 t	20.9 t	21.6 t	28.9 t	32.3 t

(単年度)